



## 平成26年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月5日  
上場取引所 東

上場会社名 シミックホールディングス株式会社  
コード番号 2309 URL <http://www.cmic-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 中村 和男  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員CFO (氏名) 望月 渉

TEL 03-5745-7070  
平成26年12月18日

定時株主総会開催予定日 平成26年12月17日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年12月17日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年9月期の連結業績(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	52,836	3.7	2,766	△33.4	2,645	△32.9	1,174	△33.0
25年9月期	50,934	1.3	4,156	6.1	3,941	2.8	1,753	△21.8

(注) 包括利益 26年9月期 1,379百万円 (△23.1%) 25年9月期 1,793百万円 (△21.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年9月期	65.26	—	5.9	5.7	5.2
25年9月期	97.36	—	9.2	9.3	8.2

(参考) 持分法投資損益 26年9月期 △23百万円 25年9月期 61百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期	49,237	20,309	41.1	1,123.74
25年9月期	42,855	19,601	45.6	1,086.27

(参考) 自己資本 26年9月期 20,224百万円 25年9月期 19,550百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年9月期	2,677	△6,910	3,111	5,751
25年9月期	5,201	△4,059	△2,587	6,810

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年9月期	—	17.50	—	17.50	35.00	636	36.3	3.3
26年9月期	—	17.50	—	17.50	35.00	636	54.2	3.2
27年9月期(予想)	—	17.50	—	17.50	35.00		70.7	

### 3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,000	5.9	1,000	△42.6	800	△54.1	600	△19.5	33.34
通期	56,300	6.6	2,500	△9.6	2,200	△16.8	900	△23.4	50.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7に該当するものであります。詳細は、添付資料の27ページ「5. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	26年9月期	18,221,860 株	25年9月期	18,221,860 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年9月期	224,140 株	25年9月期	223,860 株
② 期末自己株式数	26年9月期	17,997,878 株	25年9月期	18,014,297 株
③ 期中平均株式数				

(注)自己株式数については、株式給付信託(J-ESOP)が所有する当社株式(25年9月期、26年9月期:190,000株)を含めて記載しております。

(参考)個別業績の概要

平成26年9月期の個別業績(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	3,772	△12.6	848	△53.8	735	△56.3	335	△9.3
25年9月期	4,314	△34.1	1,838	159.6	1,681	48.5	370	△55.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期	18.66	—
25年9月期	20.57	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年9月期	33,003		12,361	37.5			686.85	
25年9月期	28,067		12,603	44.9			700.29	

(参考)自己資本 26年9月期 12,361百万円 25年9月期 12,603百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信5ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析[4]次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(4) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	13
4. 受注及び販売の状況	14
5. 連結財務諸表	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
連結損益計算書	17
連結包括利益計算書	19
(3) 連結株主資本等変動計算書	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	24
(会計方針の変更等)	27
(追加情報)	27
(連結貸借対照表関係)	28
(連結損益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	30
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	32
(企業結合等関係)	33
(セグメント情報等)	34
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	40
6. その他	41
(1) 役員の異動	41
(2) その他	41

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### [1] 当連結会計年度の概況

当社グループは、製薬企業の付加価値向上に貢献する当社独自の事業モデルであるPVC（Pharmaceutical Value Creator）を展開し、CRO（医薬品開発支援）事業、CMO（医薬品製造支援）事業、CSO（医薬品営業支援）事業、ヘルスケア事業、IPD（知的財産開発）事業において、製薬企業の開発、製造、営業・マーケティングのバリューチェーンを広範に支援しております。

医薬品業界におきましては、政府の成長戦略において医療関連産業活性化の方針が示され、産官学連携を通じた迅速な新薬創出を促進するとともに、後発医薬品の普及や長期収載品の価格体系の検証を通じて社会保障費を抑制するための取組みが進められています。製薬企業は、研究開発費の増大や主力製品の特許切れ、個別医療の高まり等の事業環境の下、組織体制の最適化を図り、医薬品開発の迅速化と効率化を目指して、アウトソーシングを加速する傾向にあります。

当社グループが属する業界におきましては、このようなアウトソーシングニーズの高まりを受け、支援業務の多様化や顧客との連携強化を図っています。また、企業合併や異業種からの新規参入等の業界再編も進む中、市場規模は拡大傾向にあります。

#### [売上高及び営業利益]

当連結会計年度においては、各事業領域の基盤を強化するとともに、個々のサービスの一層の充実を図ることにより、事業の収益性と生産性の向上及び事業間シナジーの追求に取り組みました。当連結会計年度の業績は、売上高は52,836百万円（前連結会計年度比3.7%増）、営業利益は2,766百万円（同33.4%減）となりました。

セグメント別の業績の状況は以下のとおりです。

#### <CRO事業>

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額（増減率%）
売上高	21,466	23,292	+1,825（+ 8.5%）
営業利益	4,264	4,821	+557（+13.1%）

当事業においては、主に製薬企業の医薬品開発支援に係る業務を行っております。

当連結会計年度においては、市場拡大が見込まれる医療機器分野の開発支援業務体制を整備し、医療機器支援業務の推進を図りました。また、多様化する顧客ニーズに対応するために専門性と効率性を一層強化し、グローバル開発案件や治験国内管理人業務等の支援業務を拡大しております。

売上高及び営業利益につきましては、モニタリング業務及びデータマネジメント業務において新規受注及び既存案件が好調に進捗したこと、シミックPMS株式会社の売上が加わったこと等により、前連結会計年度を上回りました。

## &lt;CMO事業&gt;

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額 (増減率%)
売上高	15,909	15,371	△538 (△ 3.4%)
営業利益	1,293	381	△911 (△70.5%)

当事業においては、主に製薬企業の医薬品製造支援に係る業務を行っております。

当連結会計年度においては、新規受託獲得のための営業体制及び製剤開発力の強化を図るため、受託製造業務においては、平成25年10月にシミックCMO株式会社に製剤開発センターを新設し、グループCMO各社の製剤設計技術及び製造技術を結集することにより、製剤開発分野へのサービス強化を促進いたしました。併せて、国内生産2工場（静岡、富山）を一元管理することにより、効率化に向けた施策を展開しております。平成26年4月には、田辺三菱製薬工場株式会社の足利工場を譲受け、シミックCMO足利株式会社の営業を開始し、固形剤の受託生産力の向上及び注射剤の受注強化を図りました。また、英国の医薬品開発製造受託機関であるAesica Pharmaceuticals Limitedと協業覚書を締結し、日本・欧州・米国における事業拡大に向けて営業体制の構築を進め、具体的な案件紹介を行っております。平成26年7月には、次世代抗体医薬品の製造開発を行なうため、JSR株式会社と、シミックJSRバイオロジクス株式会社を合弁会社化し、当社の持分法適用関連会社としております。

分析化学サービス業務においては、医薬品の品質保証及び薬物動態に係る試験の受託を強化するため、平成26年3月に生体試料中薬物濃度測定に強みをもつ株式会社JCLバイオアッセイの第三者割当増資を引き受け、当社の持分法適用関連会社といたしました。

売上高及び営業利益につきましては、シミックCMO足利株式会社の業績が加わりましたが、後発医薬品の普及等により既存案件の製品の受託生産量が減少したこと、分析化学サービス業務において価格競争が激化していること等により、前連結会計年度を下回りました。

## &lt;CSO事業&gt;

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額 (増減率%)
売上高	5,199	7,162	+1,963 (+37.8%)
営業利益	449	645	+196 (+43.7%)

当事業においては、主に製薬企業の営業・マーケティング支援及び医療、製薬業界向けBPO (Business Process Outsourcing) ・人材サービスに係る業務を行っております。

当連結会計年度においては、MR (医薬情報担当者) 派遣業務における新規案件の獲得と大型案件に伴う採用活動の強化を図りました。

売上高及び営業利益につきましては、株式会社シミックエムピーエスエス (現シミック・アッシュフィールド株式会社) のMR派遣業務及び株式会社シミックBSのBPOサービス業務において新規受注及び既存案件が好調に進捗したこと等により、前連結会計年度を上回りました。

## &lt;ヘルスケア事業&gt;

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額 (増減率%)
売上高	8,857	7,433	△1,424 (△16.1%)
営業利益	643	△521	△1,164 ( - )

当事業においては、SMO（治験実施施設支援）業務、ヘルスケア情報サービスなど、主に医療機関や患者、一般消費者の医療や健康維持・増進のための支援業務を行っております。

当連結会計年度においては、SMO業務を行うサイトサポート・インスティテュート株式会社（以下、SSI）が平成22年に行った治験実施施設支援業務における身長データの不正記載に対し、SSIを含めグループ全体で品質管理体制、コンプライアンス体制の強化並びに再発防止策の徹底を通じてステークホルダーの皆様からの信頼回復に努めました。本件の影響により、新規受注は前連結会計年度に比べ減少しましたが、足元の受注は回復傾向にあります。

売上高及び営業利益につきましては、SSIの新規受注が減少したことにより、売上高が前連結会計年度を下回り、営業損失が生じております。

## &lt;IPD事業&gt;

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額 (増減率%)
売上高	283	498	+214 (+75.7%)
営業利益	△785	△546	+239 ( - )

当事業においては、診断薬や希少疾病用医薬品（オーファンドラッグ）等の開発及び販売に係る業務を行っております。

診断薬事業については、当社が腎疾患の診断を目的として開発した体外診断用医薬品「ヒトL型脂肪酸結合蛋白キット」（販売名：レナプロ®L-FABPテスト）の高感度測定が可能な改良型（販売名：レナプロ®L-FABPテストTMB）を平成26年7月に販売し、販路拡大と学術及びプロモーションの強化に努めるとともに、簡易検査（Dip-test）キットの開発を行っております。

希少疾病用医薬品については、販売している尿素サイクル異常症用治療薬「ブフェニール®（一般名：フェニル酪酸ナトリウム）」及び急性ポルフィリン症治療薬「ノーモサング®（一般名：ヘミン）」について、疾病認知度の向上を図るとともに、販売経費の節減に取り組んでおります。

当事業は診断薬等にかかる研究開発費の計上及び株式会社オーファンパシフィックにおける販売にかかる費用等の計上により、営業損失が発生しております。

## [経常利益]

当連結会計年度の経常利益は前連結会計年度比1,295百万円減（32.9%減）の2,645百万円となりました。

主な減少要因は、営業利益が減少したことによるものであります。営業外収益としてシミックCMO株式会社における新製造棟建設に伴う助成金収入や為替差益等148百万円、営業外費用として支払利息等269百万円を計上しております。

## [当期純利益]

当連結会計年度の当期純利益は前連結会計年度比579百万円減（33.0%減）の1,174百万円となりました。

主な減少要因は、経常利益が減少したことによるものであります。特別利益として田辺三菱製薬工場株式会社利工場譲受けに伴う負ののれん発生益281百万円、特別損失としてSSIにおける損害賠償金のほか、生産設備撤去等損失や固定資産除却損の計上等459百万円、法人税等合計1,267百万円及び少数株主利益25百万円を計上しております。

## [4] 次期の見通し

医薬品業界におきましては、後発医薬品の普及促進及び長期収載品の薬価見直し等を通じた医療費抑制策の継続や主力製品の特許切れ等、厳しい事業環境にあります。一方で、政府の成長戦略において医療関連産業の活性化や科学技術イノベーションの創出に向けた産官学の連携・協力が促進され、アカデミアとの連携やパイプラインの導入を通じて製薬企業が新薬開発力強化に積極的に取り組む動きが加速しております。また、内資製薬企業がアジアをはじめとする新興国での事業拡大に取り組む一方で、海外バイオベンチャーが日本市場に積極的に参入するなど、開発・製造・販売のスピードアップや効率化を目指したアウトソーシングニーズは、引き続き拡大するものと思われま。

このような状況の中で、当社グループは、独自の事業モデルであるPVCにおいて、各事業領域の基盤や個々のサービスの一層の強化を図りながら、「One CMIC」として事業間シナジーを追求してまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高は、当連結会計年度に比べ増加するものと想定しております。営業利益及び経常利益は、CMO事業及びヘルスケア事業において受注減少等に伴う利益率の低下により、当連結会計年度に比べ減少する見通しです。当期純利益につきましては、特別利益として株式会社シミックエムピーエスエスの株式売却益、特別損失として本店移転費用等の計上を見込んだ結果、当連結会計年度に比べ減少する見通しです。

セグメント毎の見通しは次のとおりです。

コアであるCRO事業につきましては、国内リーディング企業として海外企業や異業種企業の市場参入支援、医療機器関連事業の強化及びアジア事業の拡大に引き続き取り組んでまいります。CRO事業においては、モニタリング業務を中心に引き続き堅調に受注が推移していることから、増収増益を見込んでおります。

CMO事業につきましては、製剤化検討から治験薬製造、商業生産まで医薬品製造にかかる総合的なサービス提供体制の確立を進めてまいります。また、シミックJSRバイオロジクス株式会社を通じて、次世代抗体の設計と製造プロセスの開発を目指しております。CMO事業においては、シミックCMO足利株式会社の業績が通期で寄与する一方、シミックCMO株式会社の既存案件において受託生産量の減少が見込まれることから、減収減益を見込んでおります。業績の早期回復を図るため、一層の生産性向上とコスト削減を図るべく、構造改革に取り組んでおります。

CSO事業につきましては、MR派遣業務の受注力強化及びサービスモデル拡充のため、株式会社シミックエムピーエスエスの株式の一部を、ヨーロッパ最大のCSOを保有するUDG Healthcare plc グループ（以下、UDG）に譲渡し、平成26年10月より商号をシミック・アッシュフィールド株式会社に変更し合弁会社化いたしました。CSO事業においては、MR派遣業務及び一般派遣業務等において堅調に受注が推移していることから、増収増益を見込んでおります。

ヘルスケア事業につきましては、SSIの足元の新規受注は回復傾向にあるものの、平成26年9月期の受注が大幅に減少した影響を受け、減収減益を見込んでおります。業績の早期回復を図るため、医療機関ネットワークの拡大を推進するとともに、品質の確保と稼働率の向上に取り組んでおります。

IPD事業につきましては、診断薬販売の増加等により増収となるものの、引き続き研究開発費の計上及び株式会社オーファンパシフィックにおいて赤字が継続することから、営業損失を見込んでおります。営業損失の縮小にむけて、引き続き効率的な販売体制の構築とコスト削減努力を進めてまいります。

平成27年9月期の連結業績予想	金額（百万円）	当連結会計年度比増減率（%）
売上高	56,300	6.6%
営業利益	2,500	△9.6%
経常利益	2,200	△16.8%
当期純利益	900	△23.4%

(セグメント毎の見通し)

セグメント毎の売上高の見通しには、セグメント間の内部取引を含めて記載しております。

平成27年9月期の売上高予想	金額 (百万円)	当連結会計年度比 増減率 (%)
CRO事業	26,800	5.8%
CMO事業	14,600	7.2%
CSO事業	8,800	21.6%
ヘルスケア事業	6,400	△14.5%
IPD事業	600	19.3%
計	57,200	5.6%
内部取引消去	△900	-
連結	56,300	6.6%

※株式会社応用医学研究所及び株式会社JCLバイオアッセイは、平成26年10月1日付の組織変更に伴い、報告セグメントをCMO事業からCRO事業に変更しております。



## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末比で6,381百万円増加し、49,237百万円となりました。これは、主にシミックCMO足利株式会社取得に伴う有形固定資産の増加によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末比で5,673百万円増加し、28,927百万円となりました。これは主に借入金等の増加によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末比で708百万円増加し、20,309百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比で、1,058百万円減少し、5,751百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,677百万円の収入（前連結会計年度5,201百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益及び減価償却費等による収入と、売上債権の増加及び法人税等の支払による支出があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,910百万円の支出（前連結会計年度4,059百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出並びに子会社及び関連会社株式の取得による支出によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,111百万円の収入（前連結会計年度2,587百万円の支出）となりました。これは、主に長期借入及びコマーシャルペーパーの発行による収入と、長期借入金の返済及び配当金の支払による支出によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期
自己資本比率 (%)	44.9	42.8	44.0	45.6	41.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	69.5	64.1	55.5	56.4	72.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	537.9	234.6	403.0	189.9	521.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.5	29.1	18.7	39.4	20.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要政策の一つと位置付け、収益力向上や企業基盤の強化のための内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を実施することを基本方針としております。この方針のもと、配当金につきましては、連結配当性向の目標を30%とし、同時に継続的かつ安定的な配当実施にも努めてまいります。

内部留保資金の使途につきましては、経営環境の変化に対応し得る企業体質の強化を図るとともに、持続的な成長を実現するために設備投資や開発投資などに活用していく所存です。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当事業年度におきましては、年2回の配当とし、中間配当は1株当たり17.5円を実施しております。安定的かつ継続的な配当を行うことや株主の皆様のご支援に報いることなどを総合的に勘案し、期末配当は1株当たり17.5円とし、年間配当は1株当たり35円（配当性向54.2%）とさせていただきます。予定しております。

翌事業年度の配当につきましては、当社の経営環境・見通しは依然として厳しい状況にありますが、安定的な配当の継続を重視し、年間配当1株当たり35円（中間配当17.5円、期末配当17.5円）を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は決算短信発表日現在において当社が判断したものであります。

## ①顧客の動向に関するリスク

当社グループは主に製薬企業を支援する事業を行っているため、製薬業界の経済環境及び製薬企業の経営方針の影響を強く受ける特性があります。したがって、製薬企業が有効性や安全性の観点から新薬候補品の開発を中止あるいは、新薬の承認が得られず製造及び販売ができなくなる等の不測の事態が発生した場合には、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## ②法規制、行政動向に関するリスク

当社グループの事業は、薬事法及びそれに関連する厚生労働省令等により規制を受けているため、行政施策の変更が、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## ③競合に関するリスク

当社グループの属する業界においては、異業種からの新規参入による競争の激化や、M&Aや資本提携を通じた寡占化の影響を受けることが考えられます。この結果、当社グループが顧客を失う可能性、若しくは当社グループの提供するサービスの価格が、顧客の維持・確保のため低下を余儀なくされ、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## ④コンプライアンスに関するリスク

当社グループは従業員に対して法令遵守の周知徹底を図っておりますが、役職員の故意又は過失による法令違反が発生した場合、社会的信用の失墜や損害賠償を負うこととなり、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤情報管理に関するリスク

当社グループは、顧客、個人情報及び受託業務に係る情報を厳格に管理しておりますが、万一このような情報が流出した場合、当社グループの信用が失墜し、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥人材確保に関するリスク

当社グループの事業拡大にあたっては、医薬品等の研究開発、製造、販売、経営管理等に関する専門的な知識・技能を有する優れた人材が必要とされております。こうした人材の確保や教育研修が順調に進まない場合、又は人材の多数が流出した場合において、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦臨床試験の受託業務に関するリスク

当社グループが受託して実施した臨床試験において、被験者の安全性に影響する情報の不適切な取扱い、治験薬の不適切な管理、治験実施計画書の不遵守等が当社グループの責任において発生した場合、当社グループの信用が失墜し、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧研究開発に関するリスク

当社グループは、医薬品及び診断薬等の権利を第三者から取得し、自社品として開発を行うIPD（知的財産開発）事業を展開しております。開発した医薬品等が国内臨床開発の過程において当初の期待通りの有効性を証明できない場合、あるいは、予見できない重篤な副作用が発現する等の事由により医薬品等の開発を断念した場合には、投資コストを回収できなくなり、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨副作用に関するリスク

当社グループは、希少疾病用医薬品等を販売する事業を展開しております。製品に予見できない重篤な副作用が発現した場合には、使用方法の制限、販売の停止、製品の回収等の措置を取る可能性があり、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## ⑩製造物責任に関するリスク

当社グループは医薬品等の製造支援事業において製造物責任法に基づく製造物責任を負っております。当社グループでは賠償責任保険に加入しておりますが、当社グループの製造物の欠陥を事由とする販売中止、製品回収や損害賠償等が発生し、保険の補償範囲を超えた請求が認められた場合は、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## ⑪海外展開に関するリスク

当社グループは、米国、アジアを中心に海外展開をしておりますが、各国の政情、薬事行政等の動向により、当初想定した事業利益を確保できず、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## ⑫金融情勢の変化に関するリスク

金融システム不安、信用収縮、流動性の低下などの金融情勢の変化により、当社グループが必要とする資金の調達に困難となり、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## ⑬自然災害等に関するリスク

当社グループが事業展開している地域や拠点において、災害（地震、台風、火災等）・疫病等が発生し、人的・物的被害の発生、業務停止及び遅延が生じた場合、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## ⑭環境上の規制に関するリスク

当社グループが、万一不慮の環境問題を惹き起こし関係法令等の違反が生じた場合、関連費用等のため当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## ⑮訴訟に関するリスク

当社グループの事業活動に関連して、受託業務における瑕疵、医薬品の副作用、製造物責任、労務問題等に関し、訴訟を提起される可能性があり、その動向によっては当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

### (1) 事業の内容

当社グループは、シミックホールディングス株式会社(当社)、当社連結子会社17社、関連会社3社の計21社で構成されております。当社グループは、医薬品の開発支援を中心に製造から販売まで、主に製薬企業を支援する業務を実施しております。

当社グループは、製薬企業の付加価値向上に貢献する当社独自の事業モデルであるPVC(Pharmaceutical Value Creator)のもと、CRO(医薬品開発支援)事業、CMO(医薬品製造支援)事業、CSO(医薬品営業支援)事業、ヘルスケア事業、IPD(知的財産開発)事業という事業領域においてサービスを提供しております。

当社グループの事業における主たる業務内容は次のとおりであります。

#### ①CRO事業

CRO事業は、医薬品、医療機器等の開発支援に係る業務であり、当社グループの中心となる事業分野であります。

##### [モニタリング業務]

モニタリング業務は、臨床試験の進捗状況を調査し、臨床試験がGCP(Good Clinical Practice)に基づき関連法規や実施計画書に従って実施、記録及び報告されていることを随時確認する業務であります。

##### [データマネジメント業務]

データマネジメント業務は、CRA(Clinical Research Associate)あるいはMR(Medical Representative)が治験責任医師から入手した臨床試験の症例報告書に記載された内容をコンピュータを利用してデータベース化し、統計解析処理する業務であります。

ファーマコヴィジランス業務は、開発段階又は製造販売後の医薬品等に関する安全性情報等の収集及び各国規制当局等への報告書作成など、安全性情報管理業務の支援を行う業務であります。

##### [薬事コンサルティング業務等]

薬事コンサルティング業務等は、医薬品開発申請書類の作成支援及び医薬品、医療機器、化粧品、特定保健用食品を含む健康食品の開発から申請、発売におけるコンサルティングサービスを行う業務であります。また海外子会社において、アジアを中心とした臨床試験支援サービスを提供する業務であります。

##### [非臨床業務]

非臨床業務は、医薬品、医療機器等の安全性薬理試験、薬効薬理試験、毒性試験等を行う業務であります。

#### ②CMO事業

製薬企業等に対する医療用医薬品及び一般用医薬品などの製造支援に係る業務であります。

#### ③CSO事業

MR派遣やPMS派遣・受託、MR教育研修などのMR派遣等業務や、主に製薬企業の医薬品等の営業・マーケティング等を支援する業務及び医薬・医療に特化した一般派遣業務等に係る業務を行っております

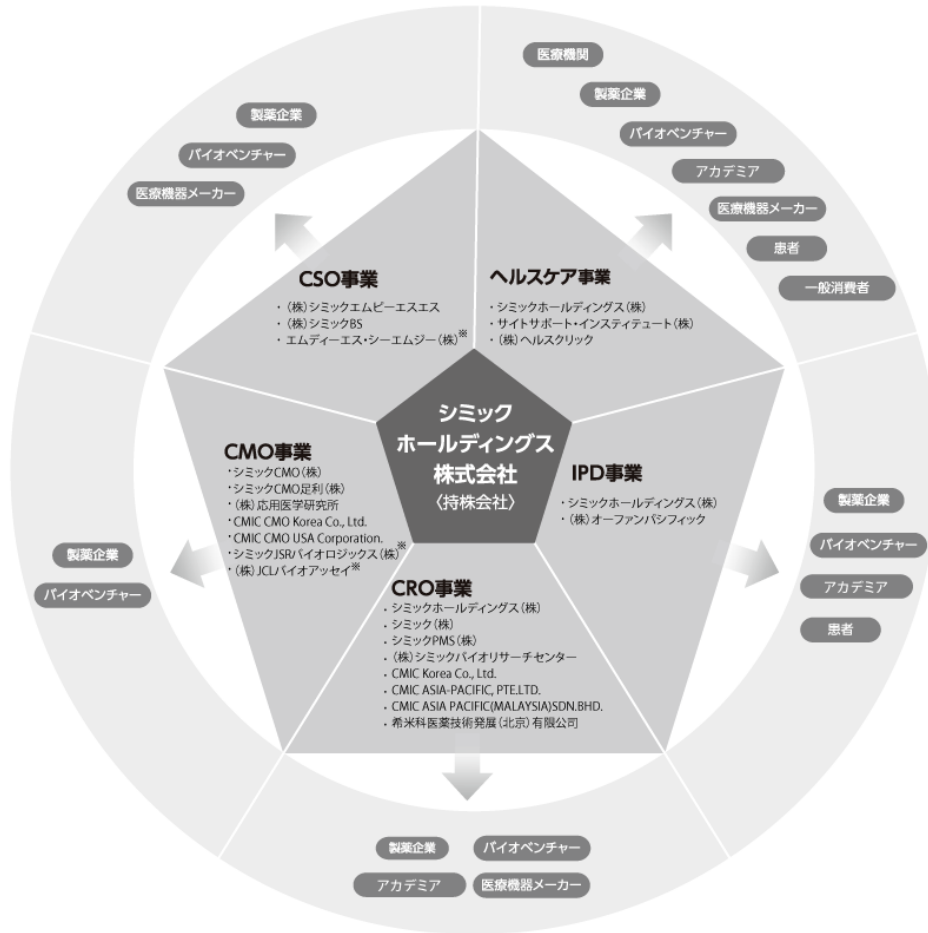
#### ④ヘルスケア事業

治験の実施に係る業務の一部を治験実施施設から受託又は代行するSMO業務、ヘルスケア情報サービスなど、医療機関・製薬企業等に対する治験を含む医療サービスや、患者、一般消費者の健康維持・増進を支援する業務等であります。

#### ⑤IPD事業

知的財産開発に係る事業で、診断薬や希少疾病用医薬品(オーファンドラッグ)などの開発及び販売を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 図中の無印は連結子会社、※は関連会社で持分法適用会社であります。  
 2. 図中の矢印は製品及びサービスの提供を表しています。  
 3. 株式会社JCLバイオアッセイは、平成26年3月31日付で、持分法適用関連会社となりました。  
 4. シミックJSRバイオリジクス株式会社は、平成26年7月1日付で、持分法適用関連会社となりました。  
 5. 株式会社シミックエムビーエスエスは、平成26年10月1日付で、商号をシミック・アッシュフィールド株式会社に変更しております。  
 6. 株式会社応用医学研究所及び株式会社JCLバイオアッセイは、平成26年10月1日付の組織変更に基づき、報告セグメントをCMO事業からCRO事業に変更しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、製薬企業等の付加価値向上に貢献する当社独自の事業モデルであるPVCを展開し、製薬企業の開発、製造、営業・マーケティングといったバリューチェーンを広範に支援しております。

当社グループは、今後も各事業の基盤強化を図るとともに事業の強みを組み合わせた新たなサービスを提供し続け、PVCとしてのサービスの付加価値向上に努めてまいります。これと並行して、広く健康を支える新たなビジネスを創生し、顧客層を製薬企業からヘルスケア全般に拡大することにより、新しい事業モデルを確立し社会貢献度を高めていくことを目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、成長性が高い事業領域においては売上高シェアの持続的上昇、市場が確立した事業領域においては利益率の持続的上昇を重視しており、連結グループとしては売上高営業利益率10%以上の達成を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く環境は、医療費抑制と製薬企業のグローバル化、異業種からの新規参入、アカデミアによる医薬品開発等により大きく変動しようとしております。今後は、PVCとして医薬品の研究開発から製造、営業・マーケティングまでのバリューチェーンを支援する総合的なサービス提供の経験を活かして、さらに広く健康を支える事業の確立を目指し、ヘルスケア分野のリーディングカンパニーとなるべく、下記の経営戦略をもってビジネス展開してまいります。

##### ①医療の質の向上への貢献 ～PVCモデルの推進

PVCという当社独自の事業モデルのもと、国内ですでに活動している製薬企業・医療機器メーカー・バイオベンチャー・アカデミアはもとより日本への参入を目指す海外企業又は異業種企業、日本企業の海外進出における戦略的パートナーとして、医薬品等の開発、製造、営業・マーケティングを全面的に支援してまいります。

そしてこれらの活動を通してPVCに基づいた事業拡大を行い、安全で有効な医薬品をより多く利用できる環境の形成への貢献、さらには疾患の予防から診断、治療に至るまで、人々の健康維持や健康増進に広く寄与する企業グループを目指します。

##### ②国際展開

CRO事業におきましては、医薬品等開発業務の国際化に対応できる体制を整備しており、国際共同治験（米・欧・アジア同時開発）の経験と実績を活かして、アジア地域におけるCRO事業のさらなる拡大を図ります。CMO事業におきましては、日本、韓国、米国における事業拡大とともに、製剤技術の高度化や製造原価の低減、非臨床業務等他事業との包括的なサービスの提供等を図ります。

これらCRO及びCMO事業拠点を基盤として、当社グループの機能やノウハウを最大限に活用し、地域特性により適合した事業展開を行うことで、多様化する顧客のニーズに応えてまいります。

##### ③知的財産開発の促進

診断薬やオーファンドラッグなどの共同・自社開発を通じて、知的財産の蓄積と新たな収益モデルの構築を目指します。

当社では知的財産開発として、腎疾患の新たなバイオマーカーとして注目されている尿中のL型脂肪酸結合蛋白（L-FABP）を高感度で測定できる体外診断用医薬品「レナプロ®L-FABPテスト」の販売促進に加え、さらなる利用拡大に向けた国内外での開発を推進してまいります。また、国内開発販売権をもつ希少疾病用医薬品（オーファンドラッグ）の販売体制の強化とともに、国内製薬企業及び海外バイオベンチャーとのコラボレーションを通じて更なる希少疾病用医薬品の開発に取り組んでまいります。

##### ④M&Aとアライアンスの活用

当社グループの事業と相乗効果を生む企業との連携については積極的に推し進めてまいります。

## (4) 会社の対処すべき課題

製薬企業においては、薬価改定や後発医薬品の普及促進等を通じた医療費抑制策の推進、主力製品の特許切れ、世界的な新薬の承認審査の厳格化等の厳しい事業環境に対し、アウトソーシングを活用した開発・製造・販売の迅速化や経営の効率化が推進されております。当社グループは、医薬品の開発、製造、営業・マーケティング支援を総合的に展開している強みを一層発揮するとともに、コンプライアンスへの取り組み強化を推進することで製薬企業に対して様々な高品質のサービスを提供できるよう下記の課題に取り組んでまいります。

## ①CRO事業

CRO事業における競争優位性を強化するため、開発初期段階から製造販売後までの一貫したサービス提供と医療機関との連携を通じた臨床試験の効率化、専門性と品質向上のための人材育成の強化及び業務効率の向上を図ります。

## ②CMO事業

CMO事業の基盤強化のために、コスト低減を実行します。あわせて、競合他社との差別化を図り成長を促進するため、非臨床試験、治験薬製造を含めた高品質な製品の製造とサービスを目指すと同時に、製剤開発技術力の向上により、競争力向上を図ります。また、海外CMOとの戦略的アライアンスを通じて、営業活動や顧客紹介において連携することで国内外でのビジネスチャンスの拡大を追求します。

## ③CSO事業

MR派遣事業は、既存子会社をUDGグループと合併会社化し、当社グループのノウハウとUDGグループの欧州でのノウハウにより、製薬企業に対する営業・マーケティング支援サービスの拡充に努めてまいります。あわせてこれらのサービスを展開する人材育成にも取り組みます。また、医療・医薬業界における人材ビジネスを通じて、顧客が求める適切な人材を適時供給すると共に、顧客の業務効率向上・コスト低減に繋がる提案を行うことで事業拡大を図ります。

## ④ヘルスケア事業

SMO業務では、品質確保、コンプライアンスを徹底した組織といたしました。今後も品質確保、コンプライアンスを第一優先として取り組み、信頼回復に努めます。顧客からの信頼回復による受注回復、CRC (Clinical Research Coordinator) をはじめとする社員の力量向上による生産性向上、製薬企業等治験依頼者のニーズ動向を踏まえた治験実施支援体制の準備を行うことにより、事業拡大に努めます。また、「患者様中心の医療の実現」を目指し、製薬企業や医療現場に対する支援業務及び新規事業などを通じて、患者や一般消費者の疾患予防・治療や健康維持・増進に関するビジネスの構築に取り組めます。

## ⑤IPD事業

L-FABP診断薬の検査数拡大、希少疾病用医薬品（オーファンドラッグ）の販売促進により利益創出に取り組み、診断薬・オーファンドラッグの開発によりシミックグループの知的財産のさらなる活用を図ります。また、Forum PLUS(臨床試験関連業務を支援するITシステム)の売上拡大の他、医薬品及び医療機器メーカーとのコラボレーションにより新たな事業機会の創出を図ります。

## ⑥グループ相乗効果の発揮

グループ各事業と各地域の相互連携により、新たな付加価値提供に努めます。製薬企業やバイオベンチャー企業、異業種企業の様々なニーズに柔軟に対応できる戦略的パートナーとして、PVCとしての価値向上に努めてまいります。

## 4. 受注及び販売の状況

## (1) 受注実績

前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメントごとの受注実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)			
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
CRO事業	26,588	34,244	25,760	96.9	36,787	107.4
CMO事業	15,534	2,833	17,608	113.4	5,095	179.8
CSO事業	4,105	3,435	8,725	212.5	5,498	160.0
ヘルスケア事業	7,845	12,058	3,360	42.8	8,284	68.7
IPD事業	260	—	618	237.6	144	—
合計	54,334	52,572	56,074	103.2	55,810	106.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. CMO事業の受注残高は確定注文を受けているもののみ計上しております。顧客からは、年間ベースの発注計画等の提示を受けていますが、確定注文とは異なりますので受注残高には含めておりません。

4. 平成25年4月1日付の組織変更に伴い、株式会社シミックBSの所属する報告セグメントをヘルスケア事業からCSO事業に変更しております。

なお、前連結会計年度の受注高並びに受注残高は、当該変更後の区分方法により作成しております。

5. CRO事業の受注高には、前連結会計年度においてシミックPMS株式会社が株式会社日本アルトマークより譲り受けた事業の受注残高1,843百万円が含まれております。

## (2) 販売実績

前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
CRO事業	21,298	109.0	23,218	109.0
CMO事業	15,880	96.6	15,346	96.6
CSO事業	4,673	142.6	6,663	142.6
ヘルスケア事業	8,821	80.9	7,134	80.9
IPD事業	260	181.9	473	181.9
合計	50,934	103.7	52,836	103.7

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 平成25年4月1日付の組織変更に伴い、株式会社シミックBSの所属する報告セグメントをヘルスケア事業からCSO事業に変更しております。

なお、前連結会計年度の販売実績は、当該変更後の区分方法により作成しております。

4. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
第一三共株式会社	10,673	21.0	6,759	12.8



## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,962	5,922
受取手形及び売掛金	7,695	9,154
商品及び製品	175	119
仕掛品	3,954	3,226
原材料及び貯蔵品	1,017	1,258
繰延税金資産	1,117	1,659
その他	1,976	2,288
貸倒引当金	△8	△10
流動資産合計	22,891	23,619
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	10,764	13,834
減価償却累計額	△5,445	△5,852
建物及び構築物(純額)	5,319	7,981
機械装置及び運搬具	5,952	8,624
減価償却累計額	△4,523	△5,018
機械装置及び運搬具(純額)	1,428	3,606
工具、器具及び備品	1,436	1,928
減価償却累計額	△1,132	△1,260
工具、器具及び備品(純額)	303	667
土地	4,674	5,934
リース資産	973	1,164
減価償却累計額	△554	△657
リース資産(純額)	418	507
建設仮勘定	2,321	122
有形固定資産合計	14,466	18,819
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,268	820
その他	859	1,650
無形固定資産合計	2,128	2,470
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※1 493	※1 922
繰延税金資産	1,310	1,610
敷金及び保証金	1,304	1,517
その他	※1 287	※1 307
貸倒引当金	△26	△30
投資その他の資産合計	3,369	4,327
固定資産合計	19,963	25,617
資産合計	42,855	49,237

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,215	589
短期借入金	※2 1,950	※2 600
1年内返済予定の長期借入金	2,015	3,201
コマーシャル・ペーパー	-	2,000
未払金	1,251	2,626
未払費用	618	902
未払法人税等	1,404	1,207
繰延税金負債	4	-
前受金	1,960	1,211
賞与引当金	1,971	1,989
役員賞与引当金	23	38
受注損失引当金	287	307
その他	975	1,733
流動負債合計	13,677	16,406
固定負債		
長期借入金	※2 5,459	※2 7,608
繰延税金負債	39	12
退職給付引当金	3,412	-
退職給付に係る負債	-	4,082
資産除去債務	350	372
その他	314	444
固定負債合計	9,576	12,520
負債合計	23,253	28,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,087	3,087
資本剰余金	6,292	6,292
利益剰余金	10,560	11,098
自己株式	△257	△258
株主資本合計	19,682	20,220
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△58	△0
為替換算調整勘定	△73	39
退職給付に係る調整累計額	-	△34
その他の包括利益累計額合計	△131	4
少数株主持分	51	85
純資産合計	19,601	20,309
負債純資産合計	42,855	49,237

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	50,934	52,836
売上原価	※1 38,792	※1 41,948
売上総利益	12,142	10,887
販売費及び一般管理費	※2, ※3 7,985	※2, ※3 8,120
営業利益	4,156	2,766
営業外収益		
受取利息	10	9
為替差益	98	21
受取賃貸料	14	14
持分法による投資利益	61	-
助成金収入	-	35
その他	43	66
営業外収益合計	227	148
営業外費用		
支払利息	135	134
持分法による投資損失	-	23
契約精算金	212	-
基金拠出金評価損	-	57
その他	94	53
営業外費用合計	442	269
経常利益	3,941	2,645
特別利益		
固定資産売却益	※4 4	-
投資有価証券売却益	185	-
負ののれん発生益	-	281
特別利益合計	190	281
特別損失		
固定資産除却損	※5 60	※5 109
固定資産減損損失	12	28
関係会社出資金評価損	31	-
退職給付制度終了損	35	-
事務所移転費用	※6 63	-
損害賠償金	-	170
生産設備撤去等損失	-	150
特別損失合計	202	459
税金等調整前当期純利益	3,928	2,467

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
法人税、住民税及び事業税	2,252	2,078
法人税等調整額	△9	△811
法人税等合計	2,242	1,267
少数株主損益調整前当期純利益	1,685	1,200
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△68	25
当期純利益	1,753	1,174

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,685	1,200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△152	58
為替換算調整勘定	259	120
持分法適用会社に対する持分相当額	0	-
その他の包括利益合計	107	178
包括利益	1,793	1,379
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,848	1,345
少数株主に係る包括利益	△55	33

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,087	6,292	9,479	△44	18,814
当期変動額					
剰余金の配当			△354		△354
剰余金の配当(中間配当)			△318		△318
当期純利益			1,753		1,753
自己株式の取得				△213	△213
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	1,080	△213	867
当期末残高	3,087	6,292	10,560	△257	19,682

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	93	△319	△226	114	18,703
当期変動額					
剰余金の配当					△354
剰余金の配当(中間配当)					△318
当期純利益					1,753
自己株式の取得					△213
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△152	246	94	△63	30
当期変動額合計	△152	246	94	△63	898
当期末残高	△58	△73	△131	51	19,601

当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,087	6,292	10,560	△257	19,682
当期変動額					
剰余金の配当			△318		△318
剰余金の配当 (中間配当)			△318		△318
当期純利益			1,174		1,174
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	△0	537	△0	537
当期末残高	3,087	6,292	11,098	△258	20,220

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△58	△73	-	△131	51	19,601
当期変動額						
剰余金の配当						△318
剰余金の配当 (中間配当)						△318
当期純利益						1,174
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	58	112	△34	136	33	170
当期変動額合計	58	112	△34	136	33	708
当期末残高	△0	39	△34	4	85	20,309

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,928	2,467
減価償却費	1,833	1,579
固定資産減損損失	12	28
のれん償却額	434	448
負ののれん発生益	-	△281
退職給付引当金の増減額(△は減少)	556	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	605
賞与引当金の増減額(△は減少)	206	17
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6	14
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	1
受注損失引当金の増減額(△は減少)	40	19
受取利息及び受取配当金	△10	△9
支払利息	135	134
持分法による投資損益(△は益)	△61	23
為替差損益(△は益)	△72	△61
基金拠出金評価損	-	57
投資有価証券売却損益(△は益)	△185	-
投資有価証券評価損益(△は益)	-	0
関係会社出資金評価損	31	-
固定資産除却損	60	109
移転費用	0	-
損害賠償金	-	170
生産設備撤去等損失	-	150
助成金収入	-	△35
売上債権の増減額(△は増加)	408	△1,415
たな卸資産の増減額(△は増加)	195	492
仕入債務の増減額(△は減少)	△344	△639
未払費用の増減額(△は減少)	141	273
前受金の増減額(△は減少)	225	△743
預り金の増減額(△は減少)	213	280
その他	△471	1,362
小計	7,271	5,050
利息及び配当金の受取額	9	71
利息の支払額	△131	△131
損害賠償金の支払額	△93	-
助成金の受取額	-	35
法人税等の支払額	△1,853	△2,349
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,201	2,677



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△167	△160
定期預金の払戻による収入	302	159
有形固定資産の取得による支出	△3,283	△2,158
有形固定資産の売却による収入	9	2
無形固定資産の取得による支出	△283	△840
固定資産の除却による支出	△23	△77
敷金及び保証金の払込による支出	△218	△332
敷金及び保証金の回収による収入	136	123
投資有価証券の取得による支出	△213	△66
投資有価証券の売却による収入	388	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	-	※2 △3,218
関係会社株式の取得による支出	△8	△341
事業譲受による支出	※3 △561	-
貸付けによる支出	△76	56
出資金の払込による支出	△60	△55
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△4,059</b>	<b>△6,910</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,550	4,150
長期借入れによる収入	2,200	-
長期借入金の返済による支出	△1,180	△2,165
リース債務の返済による支出	△171	△220
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	-	2,000
自己株式の取得による支出	△213	0
配当金の支払額	△672	△636
その他	0	△16
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,587</b>	<b>3,111</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	111	64
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△1,334</b>	<b>△1,058</b>
現金及び現金同等物の期首残高	8,144	6,810
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,810	※1 5,751

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 17社

連結子会社の名称

シミック(株)、(株)シミックバイオリサーチセンター、シミックPMS(株)、CMIC Korea Co.,Ltd.、希米科医薬技術発展(北京)有限公司、CMIC ASIA-PACIFIC,PTE.LTD.、CMIC ASIA PACIFIC (MALAYSIA) SDN.BHD.、シミックCMO(株)、シミックCMO足利(株)、(株)応用医学研究所、CMIC CMO Korea Co.,Ltd.、CMIC CMO USA Corporation、(株)シミックエムピーエスエス、(株)シミックBS、サイトサポート・インスティテュート(株)、(株)ヘルスクリック、(株)オーファンパシフィック

シミックCMO(株)は、当連結会計年度においてシミックCMO富山(株)を吸収合併しました。

また、当社は、当連結会計年度においてシミックCMO足利(株)の株式取得をしたため、連結の範囲に含めております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の関連会社の数 3社

(株)JCLバイオアッセイ

シミックJSRバイオロジックス(株)

エムディエス・シーエムジー(株)

上記のうち、(株)JCLバイオアッセイ、シミックJSRバイオロジックス(株)は、当連結会計年度において新たに持分法適用の範囲に含めております。

## (2) 持分法を適用しない関連会社の数 1社

普瑞盛(北京)医薬科技開発有限公司

普瑞盛(北京)医薬科技開発有限公司につきましては、当社の影響力がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、希米科医薬技術発展(北京)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## イ 有価証券

その他有価証券

## 1) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

## 2) 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。ただし、金融商品取引法第2条第2項に基づくみなし有価証券については、投資事業組合等の純資産の持分相当額を投資有価証券として計上しております。

## ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

## ハ たな卸資産

## 1) 商品及び製品

主として、先入先出法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

## 2) 仕掛品

主として、個別法による原価法を採用しております。一部の連結子会社においては、先入先出法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

## 3) 原材料及び貯蔵品

主として、移動平均法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6~56年

機械装置及び運搬具 4~17年

工具、器具及び備品 2~15年

(会計方針の変更等)

有形固定資産の減価償却方法の変更

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、中期計画に基づく大型製造設備の稼働や新規受託先の拡大施策の実行等により、CMO(医薬品製造支援)事業を中心として長期安定的な操業を可能とする製造受託体制が整備されることを契機として、減価償却方法の見直しを行った結果、投資の効果は安定的に発現すると認められることから、より合理的な費用配分を行うことを目的とするものです。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ437百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、「注記事項 セグメント情報等」に記載しています。

## ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

## (3) 重要な繰延資産の処理方法

## 株式交付費

支払時に全額費用として処理しております。

## (4) 重要な引当金の計上基準

## イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

## ハ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## ニ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を引当計上しております。

## (5) 退職給付に係る会計処理の方法

## イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

## ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

## ハ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (6) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

## (7) 重要なヘッジ会計の方法

## イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

## ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金利息

## ハ ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、変動金利のみを対象にヘッジを行っております。

## ニ ヘッジの有効性評価の方法

個別取引ごとに、有効性を評価することとしております。なお、金利スワップの特例処理が適用される取引については、有効性の評価を省略しております。

## (8) のれんの償却及び償却期間に関する事項

のれんの償却については、発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却（僅少な場合は一時償却）しております。

## (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (10) その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (会計方針の変更等)

## 退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が4,082百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が34百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

## (追加情報)

## 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 平成23年3月18日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 平成22年6月30日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
投資有価証券	320百万円	805百万円
関係会社出資金	45	45

※2 当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。  
当該契約に基づく当連結会計年度末における借入の未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
コミットメントラインの総額	10,000百万円	5,000百万円
借入実行高	2,200	—
差引借入未実行残高	7,800	5,000

なお、本契約には、連結貸借対照表の純資産の部の金額や連結損益計算書の営業損益及び経常損益より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付されております。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入益)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
	3百万円	151百万円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
役員報酬	536百万円	459百万円
給与手当	2,212	2,494
賞与及び賞与引当金繰入額	519	558
退職給付費用	128	162
派遣社員費	60	37
役員賞与引当金繰入額	39	38
賃借料	649	694

※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
販売費及び一般管理費	496百万円	286百万円

なお、研究開発活動の一部について助成金を受けており、一般管理費に含まれる研究開発費は、研究開発費の総額から助成金収入を控除した額であります。

※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
機械装置及び運搬具	3百万円	-百万円
工具、器具及び備品	0	-
計	4	-

※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
建物及び構築物	13百万円	36百万円
機械装置及び運搬具	7	0
工具、器具及び備品	3	2
その他	36	69
計	60	109

※6 事務所移転費用

事務所移転費用の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
引越費用等	63百万円	-百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	18,221,860	—	—	18,221,860
合計	18,221,860	—	—	18,221,860
自己株式				
普通株式(注)1、2	32,820	191,120	80	223,860
合計	32,820	191,120	80	223,860

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加191,120株は、株式給付信託(J-ESOP)の株式の取得による増加190,000株及び単元未満株式の買取請求による増加1,120株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少80株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年12月14日 定時株主総会	普通株式	354	19.50	平成24年9月30日	平成24年12月17日
平成25年5月1日 取締役会	普通株式	318	17.50	平成25年3月31日	平成25年6月17日

(注) 平成25年5月1日取締役会決議の配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)に対する配当金3百万円が含まれております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年12月13日 定時株主総会	普通株式	318	利益剰余金	17.50	平成25年9月30日	平成25年12月16日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)に対する配当金3百万円が含まれております。



当連結会計年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	18,221,860	—	—	18,221,860
合計	18,221,860	—	—	18,221,860
自己株式				
普通株式(注)1、2	223,860	380	100	224,140
合計	223,860	380	100	224,140

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加380株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少100株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年12月13日 定時株主総会	普通株式	318	17.50	平成25年9月30日	平成25年12月16日
平成26年4月30日 取締役会	普通株式	318	17.50	平成26年3月31日	平成26年6月17日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)に対する配当金3百万円がそれぞれ含まれております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年12月17日 定時株主総会	普通株式	318	利益剰余金	17.50	平成26年9月30日	平成26年12月18日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)に対する配当金3百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	6,962百万円	5,922百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△152	△170
現金及び現金同等物	6,810	5,751

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

株式の取得により新たにシミックCMO足利㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにシミックCMO足利㈱の取得価額とシミックCMO足利㈱取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	100百万円
固定資産	3,602
流動負債	32
固定負債	70
負ののれん	△281
シミックCMO足利㈱株式の取得対価	3,318
シミックCMO足利㈱株式の現金及び現金同等物	△100
差引:シミックCMO足利㈱の取得のための支出	3,218

※3 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

シミックPMS㈱が事業の譲受けにより取得した資産及び負債並びに事業譲受の対価との関係は、次のとおりであります。

流動資産	197百万円
固定資産	17
のれん	362
流動負債	△16
事業譲受の対価	561

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

取得による企業結合

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 シミックCMO足利株式会社

事業の内容 CMO事業

## (2) 企業結合を行った主な理由

CMO事業における固定剤の生産能力の向上と、注射剤の受注機会の創出。

## (3) 企業結合日

平成26年4月1日

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

## (6) 取得した議決権比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得であるため。

## 2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年4月1日から平成26年9月30日まで

## 3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	3,285百万円
取得に直接要した費用	弁護士費用等	33百万円
取得原価		3,318百万円

## 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 負ののれん発生益の金額

281百万円

## (2) 発生原因

被取得企業の資産及び負債を企業結合日の時価で算定した額(純額)が、取得原価合計を上回ることにより発生しております。

## 5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	100百万円
固定資産	3,602百万円
資産合計	3,702百万円
流動負債	32百万円
固定負債	70百万円
負債合計	102百万円

## 6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

概算額の算定が困難であるため、影響額の記載はしていません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループは、製薬企業の付加価値向上に貢献する当社グループ独自の事業モデルであるPVC (Pharmaceutical Value Creator)のもと、グループ横断の事業カンパニーであるCROカンパニー、CMOカンパニー、CSOカンパニー、ヘルスケアカンパニー、IPDカンパニーを設置し、当社グループが取り扱うサービス・製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業を展開しております。

当社グループは、当該事業カンパニーを基礎として、経済的特徴が概ね類似している事業セグメントを集約したCRO事業、CMO事業、CSO事業、ヘルスケア事業、IPD事業の5つを報告セグメントとしております。

いずれの報告セグメントも、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

株式会社シミックBSにつきましては、平成25年4月1日付の組織変更により、報告セグメントをヘルスケア事業からCSO事業に変更しております。これに伴い、前連結会計年度のセグメント情報は、当該変更後の区分方法により作成しております。

各報告セグメントに属する当社及び当社の子会社は、以下のとおりです。

報告セグメント	主な業務	当社及び当社の子会社
CRO事業	製薬企業の医薬品開発支援に係る業務	(国内) シミックホールディングス(株) シミック(株) (株)シミックバイオリサーチセンター シミックPMS(株) (海外) CMIC Korea Co., Ltd. 希米科医薬技術発展(北京)有限公司 CMIC ASIA-PACIFIC, PTE. LTD. CMIC ASIA PACIFIC (MALAYSIA) SDN. BHD.
CMO事業	製薬企業の医療用医薬品及び一般用医薬品などの製造支援及び分析化学サービスに係る業務	(国内) シミックCMO(株) シミックCMO足利(株) (株)応用医学研究所 (海外) CMIC CMO Korea Co., Ltd. CMIC CMO USA Corporation
CSO事業	製薬企業の医薬品等の営業・マーケティング支援に係る業務、人材派遣・紹介業務	(国内) (株)シミックエムピーエスエス (株)シミックBS
ヘルスケア事業	SMO業務、ヘルスケア情報サービスなど、主に医療機関や患者、一般消費者の医療や健康維持・増進のための支援業務	(国内) シミックホールディングス(株) サイトサポート・インスティテュート(株) (株)ヘルスクリック
IPD事業	診断薬やオーファンドラッグなどの開発及び販売に係る業務	(国内) シミックホールディングス(株) (株)オーファンパンフィック

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、当連結会計年度より、定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は、(注)4.に記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1, 3	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	CRO事業	CMO事業	CSO事業	ヘルスケア 事業	IPD事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	21,298	15,880	4,673	8,821	260	50,934	—	50,934
セグメント間の内部 売上高又は振替高	167	29	526	35	23	782	△782	—
計	21,466	15,909	5,199	8,857	283	51,717	△782	50,934
セグメント利益又は セグメント損失(△)	4,264	1,293	449	643	△785	5,865	△1,708	4,156
セグメント資産	11,276	20,082	2,074	7,210	280	40,924	1,930	42,855
その他の項目								
減価償却費	206	1,483	23	98	20	1,833	—	1,833
減損損失	—	—	—	—	12	12	—	12
のれんの償却額	228	101	—	104	—	434	—	434
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	585	3,419	11	81	13	4,111	367	4,478

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△1,708百万円には、セグメント間取引消去等0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,708百万円が含まれております。全社費用の主なもの、当社（持株会社）にかかる費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額1,930百万円には、全社資産12,719百万円及びセグメント間取引消去等△10,788百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の現金及び預金、繰延税金資産等であります。なお、全社資産に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費等は、各報告セグメントに配分しております。

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1, 3	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	CRO事業	CMO事業	CSO事業	ヘルスケア 事業	IPD事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	23,218	15,346	6,663	7,134	473	52,836	—	52,836
セグメント間の内部 売上高又は振替高	73	25	499	298	24	922	△922	—
計	23,292	15,371	7,162	7,433	498	53,758	△922	52,836
セグメント利益又は セグメント損失(△)	4,821	381	645	△521	△546	4,781	△2,014	2,766
セグメント資産	12,872	25,311	2,879	6,135	429	47,627	1,609	49,237
その他の項目								
減価償却費	154	1,309	14	84	17	1,579	—	1,579
減損損失	—	—	—	—	28	28	—	28
のれんの償却額	263	101	—	82	—	448	—	448
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	187	2,075	13	58	30	2,365	888	3,253

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△2,014百万円には、セグメント間取引消去等2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,017百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)にかかる費用であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額1,609百万円には、全社資産13,604百万円及びセグメント間取引消去等△11,994百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の現金及び預金、繰延税金資産等であります。なお、全社資産に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費等は、各報告セグメントに配分しております。
4. 注記事項の会計方針の変更等に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。これに伴い、従来の方法によって場合に比べて、当連結会計年度のセグメント利益がCRO事業で9百万円、CMO事業で384百万円、CSO事業で0百万円、ヘルスケア事業で8百万円、IPD事業で0百万円、全社費用(調整額)で34百万円それぞれ増加しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
第一三共株式会社	10,673	CRO事業及びCMO事業

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
第一三共株式会社	6,759	CRO事業及びCMO事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)

「セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の「その他の項目」に記載しているため、報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報は記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)

「セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の「その他の項目」に記載しているため、報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報は記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	CRO事業	CMO事業	CSO事業	ヘルスケア事業	IPD事業	計		
当期償却額	228	101	—	104	—	434	—	434
当期末残高	853	228	—	186	—	1,268	—	1,268

当連結会計年度(自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	CRO事業	CMO事業	CSO事業	ヘルスケア事業	IPD事業	計		
当期償却額	263	101	—	82	—	448	—	448
当期末残高	589	127	—	103	—	820	—	820

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)

「企業結合等関係」に記載しております。



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,086円27銭	1株当たり純資産額	1,123円74銭
1株当たり当期純利益金額	97円36銭	1株当たり当期純利益金額	65円26銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

- (注) 1. 当社は、株式給付信託(J-ESOP)を導入しており、当該株式給付信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として計上しております。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、当該株式数を自己株式に含めて「期末の普通株式の数」及び「普通株式の期中平均株式数」を算定しております。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、1円90銭減少しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,753	1,174
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,753	1,174
期中平均株式数(株)	18,014,297	17,997,878

## (重要な後発事象)

## (連結子会社株式の一部譲渡)

当社は、平成26年9月26日付けでUDGヘルスケア株式会社(以下、「UDG」)との間で、当社の完全子会社でCSO事業を行う株式会社シミックエムピーエスエス(以下、「MPSS」)の株式の一部を平成26年10月1日付けで譲渡する契約を締結いたしました。

## (1) 株式譲渡の理由

当社は、近年の製薬業界のグローバル化に伴う医薬品営業支援業における国際競争の激化を踏まえ、平成24年11月より世界22か国で事業を行うヨーロッパ最大のCSO「Ashfield Commercial & Medical Services division」を保有するUDG Healthcare plcの日本法人であるAshfield株式会社と業務提携し、CSO事業の新たな事業モデルを展開してまいりました。今般、さらなる競争力の強化及びサービスラインナップの拡充のため、UDGグループとの連携を深め相乗効果を発揮する必要があると判断し、MPSSの株式の一部(49.9%)をUDGに譲渡し、合弁会社とすることといたしました。この結果、当社のMPSSの持分は50.1%となります。

## (2) 株式を譲渡する子会社の概要

①商号	株式会社シミックエムピーエスエス
②所在地	東京都品川区西五反田七丁目10番4号
③代表者の役職・氏名	代表取締役 加藤 永生
④設立	平成12年8月10日
⑤主な事業内容	MR業務受託/派遣事業、PMS担当者派遣・受託、MR教育研修事業
⑥決算期	9月30日
⑦資本金	55百万円
⑧大株主構成及び所有割合	当社(所有割合 100%)

## (3) 株式譲渡先の概要

①商号	UDGヘルスケア株式会社
②所在地	東京都品川区西五反田八丁目1番5号
③代表者の役職・氏名	代表取締役 グレゴリー・ジョン・フリン
④設立	平成26年9月18日
⑤主な事業内容	サプライチェーン、包装、医療、評価、販売及びマーケティングサービスを専門とするヘルスケア業界でのアウトソーシングサービス
⑥決算期	9月30日
⑦資本金	1百万円

6. その他

(1) 役員の変動

新任取締役候補(平成26年12月17日就任予定)

取締役 井上 伸昭

取締役 中村 明

(注)当社取締役 市川 邦英 は、平成26年9月30日付けで退任しました。

(2) その他

該当事項はありません。